

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年5月9日
【中間会計期間】	第58期中（自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	株式会社パルマ
【英訳名】	Palma Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 純一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町四丁目5番地20
【電話番号】	（03）3234-0358 （代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部長 赤羽 秀行
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町四丁目5番地20
【電話番号】	（03）3234-0358 （代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部長 赤羽 秀行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 中間会計期間	第58期 中間会計期間	第57期
会計期間	自2023年10月1日 至2024年3月31日	自2024年10月1日 至2025年3月31日	自2023年10月1日 至2024年9月30日
売上高 (千円)	998,667	1,044,914	2,810,817
経常利益 (千円)	20,610	52,037	141,686
中間(当期)純利益 (千円)	2,421	33,221	80,829
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	599,918	600,318	600,318
発行済株式総数 (株)	6,752,793	6,765,489	6,765,489
純資産額 (千円)	2,259,645	2,331,499	2,338,873
総資産額 (千円)	3,632,132	3,613,389	3,544,668
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	0.36	4.91	11.96
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	0.36	4.91	11.95
1株当たり配当額 (円)	-	-	6.00
自己資本比率 (%)	62.19	64.50	66.00
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	186,638	466,012	93,922
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	5,105	16,207	10,634
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	24,221	109,349	319,734
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	2,443,617	2,103,950	2,444,405

(注)当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社の事業の内容における重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や円安の状況を受けてのインバウンド需要の拡大など、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東やウクライナ情勢の長期化といった地政学リスクの影響によりエネルギー価格などの物価は依然として高止まりの状況にあり、中国経済の低迷に加え、米国による関税の引き上げ政策等の影響から世界経済の下振れリスクも多く、先行きは更に不透明な状況となっております。

当社が属するセルフストレージ（トランクルーム等のレンタル収納スペース）業界におきましては、2024年度の収納ビジネスの市場規模は、918.7億円（前期比6.0%増）、全国には、約16,000ヶ所のレンタル収納・コンテナ収納・トランクルームがあり、一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会の統計調査から各小売事業者の店舗数と比較すると、1万拠点を超える規模となるとそれなりの大きさであることがわかり、コンビニエンスストアの5軒の商圈に対して収納サービスが1拠点以上の割合になると考えると、依然として認知度が発展途上の段階でありながらも一般生活者に近い距離で展開しているサービスであると共に（矢野経済研究所「拡大する収納ビジネス市場の徹底調査（2025年版）」より引用）大手事業者を中心とした積極的な出店姿勢による拠点数の堅調な拡大や、都市部を中心に不動産賃料の上昇や居住スペースの狭小化などを背景とした高い利用需要の継続により、今後の市場動向に国内外から高い期待と注目を集めています。

このような状況の中、当社は、「セルフストレージ業界のプラットフォーム」として、ビジネスソリューションサービス（セルフストレージ事業者向け賃料債務保証付きBP0（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）・ITソリューションサービス等）の受託ストックの伸長と、セルフストレージ施設の開発事業量の拡大・運営施設のリーシング推進（ターンキーソリューションサービス）に向けた活動を進めてまいりました。

また、当社は当中間会計期間中に東京証券取引所スタンダード市場へ市場変更、5月には名古屋証券取引所メイン市場への新規上場を行いました。セルフストレージ分野を中心に展開するBP0サービスの拡充を通じて、企業価値の向上と社会課題の解決に取り組むことにより、強固な経営基盤と中長期的な成長を目指し新規サービス強化の機会や業務提携等を模索し、非連続的な成長を創出し続けることで、更なる企業価値向上を目指してまいります。

当中間会計期間の業績は、売上高は1,044,914千円（前年同期比4.6%増）となりました。

損益面では、営業利益は26,864千円（前年同期比63.2%増）、経常利益は52,037千円（前年同期比152.5%増）、中間純利益は33,221千円（前年同期比1,272.0%増）となりました。

セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

#### （ビジネスソリューションサービス）

当中間会計期間は、既存事業者による当社サービスの追加導入や大手事業者による新規導入などに加え、堅調なセルフストレージの利用動向を背景に、賃料債務保証付きBP0サービスやWEB予約決済・在庫管理システム「クラリス」の導入が伸長、当中間会計期間の本サービス新規契約件数は19,458件（前年同期比8.0%増）当中間会計期間末時点の主力サービスの賃料債務保証付きBP0サービス受託残高は133,111件（前期末比3.6%増）となりました。

さらに、ジェイアール東海静岡開発株式会社等の異業種からの新規参入者向けの本サービス導入や、セルフストレージ以外のビジネス領域を対象とした債務保証サービス展開に向けた検討など、今後の事業機会の拡大・創出に向けた施策も進めてまいりました。

以上の結果、当中間会計期間の業績は、売上高は715,773千円（前年同期比6.0%増）、営業利益は238,784千円（前年同期比8.6%増）となりました。

(ターンキーソリューションサービス)

当中間会計期間は、「横浜市神奈川区泉町」における一棟屋内型セルフストレージ施設開発用地の取得や、東日本を中心に9か所にてコンテナ型トランクルーム出店に着手するなど、施設の新規開発の積極化を進めました。さらに、昨年3月開業の八幡西郵便局（福岡県）に続き、宇都宮南郵便局（栃木県）・牧志郵便局（沖縄県）・札幌東郵便局（北海道）・松戸北郵便局（千葉県）の4件を郵便局内におけるセルフストレージ出店に向けた開業サポートを開始し、資本提携先の日本郵政キャピタル株式会社が属する日本郵政グループのとの事業共創も進展しております。また、前事業年度より本格スタートしたセルフストレージ施設開業・出店コンサルティングとしてジェイアール東海静岡開発株式会社への出店サポートや既存事業者向けの拡販や、運営施設の賃料収入の増加（前年同期比20.2%増）が収益に貢献いたしました。

以上の結果、当中間会計期間の業績は、売上高は329,140千円（前年同期比1.7%増）、営業損失は119,888千円（前年同期は125,370千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

流動資産は、前事業年度末と比べて44,979千円増加し、3,367,656千円となりました。これは主に売掛金が24,424千円、販売用不動産が193,876千円、仕掛販売用不動産が173,678千円、求償債権が79,900千円増加する一方で、貸倒引当金が66,012千円増加、棚卸資産の仕入れや法人税等の納付等により現金及び預金が340,454千円減少したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末と比べて23,741千円増加し、245,733千円となりました。これは主に繰延税金資産が17,745千円増加したことによるものであります。

この結果、当中間会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比べて68,721千円増加し、3,613,389千円となりました。

負債の部

流動負債は、前事業年度末と比べて28,337千円減少し、578,303千円となりました。これは主に短期借入金が17,400千円、1年内返済予定の長期借入金が27,996千円増加する一方で、未払金が56,740千円、未払法人税等が22,328千円減少したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末と比べて104,432千円増加し、703,586千円となりました。これは主に長期借入金が104,502千円増加したことによるものであります。

この結果、当中間会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比べて76,094千円増加し、1,281,889千円となりました。

純資産の部

純資産合計は、前事業年度末と比べて7,373千円減少し、2,331,499千円となりました。これは主に配当金の支払40,590千円及び中間純利益33,221千円を計上したことによるものであります。

なお、自己資本比率につきましては64.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、2,103,950千円となりました。

また、当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は466,012千円（前年同期に使用した資金は186,638千円）となりました。これは主に税引前中間純利益52,037千円、棚卸資産の増加338,012千円、売上債権の増加24,424千円、求償債権の増加79,900千円、未払金の減少59,017千円、貸倒引当金の増加66,012千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は16,207千円（前年同期に使用した資金は5,105千円）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入28,631千円、有形固定資産の取得による支出10,505千円、無形固定資産の取得による支出1,508千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は109,349千円（前年同期に使用した資金は24,221千円）となりました。これは長期借入れによる収入300,000千円、短期借入金の純増額17,400千円があった一方で、配当金の支払額40,548千円、長期借入金の返済による支出167,502千円があったことによるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営成績について重要な変更はありません。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間会計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については重要な変更はありません。

(7) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(8) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年5月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,765,489	6,765,489	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数は100株 であります。
計	6,765,489	6,765,489	-	-

- (注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2025年5月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
2. 当社株式は2025年3月7日付けで、東京証券取引所グロース市場から、東京証券取引所スタンダード市場へ市場区分を変更いたしました。
3. 当社株式は2025年5月2日付けで、名古屋証券取引所メイン市場へ新規上場いたしました。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年10月1日～ 2025年3月31日	-	6,765,489	-	600,318	-	510,767

( 5 ) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ディア・ライフ	東京都千代田区九段北1丁目13-5	2,658,400	39.29
日本郵政キャピタル株式会社	東京都千代田区大手町2丁目3-1	1,280,000	18.91
阿部 幸広	東京都新宿区	190,300	2.81
山田 直樹	福岡県福岡市東区	120,000	1.77
株式会社加瀬資産管理	東京都荒川区東日暮里4丁目27-11	119,500	1.76
松下 祐士	東京都新宿区	94,000	1.38
株式会社ストレージ王	千葉県市川市市川南1丁目9-23	91,500	1.35
山西 良知	東京都港区	78,500	1.16
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	53,800	0.79
清板 大亮	東京都港区	43,100	0.63
計	-	4,729,100	69.85

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,760,100	67,601	-
単元未満株式	普通株式 5,089	-	-
発行済株式総数	6,765,489	-	-
総株主の議決権	-	67,601	-

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所 有株式数 （株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
株式会社パルマ	東京都千代田区麹町 四丁目5番地20	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

（注）上記自己保有株式には、単元未満株式48株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日以後、当中間会計期間における役員の異動はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（2024年10月1日から2025年3月31日まで）に係る中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

### 3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

## 1 【中間財務諸表】

## ( 1 ) 【中間貸借対照表】

( 単位：千円 )

	前事業年度 ( 2024年 9 月30日 )	当中間会計期間 ( 2025年 3 月31日 )
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,484,413	2,143,959
金銭の信託	1,350	1,350
売掛金	115,734	140,159
求償債権	432,747	512,648
販売用不動産	241,859	435,736
仕掛販売用不動産	120,273	293,952
その他	143,978	123,543
貸倒引当金	217,680	283,692
流動資産合計	3,322,676	3,367,656
固定資産		
有形固定資産	37,696	44,476
無形固定資産	19,991	19,374
投資その他の資産	164,303	181,881
固定資産合計	221,991	245,733
資産合計	3,544,668	3,613,389
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	17,400
1年内返済予定の長期借入金	191,337	219,333
未払法人税等	65,137	42,808
契約負債	104,930	104,589
その他	245,236	194,173
流動負債合計	606,641	578,303
固定負債		
長期借入金	524,904	629,406
転貸損失引当金	63,853	63,853
その他	10,397	10,327
固定負債合計	599,154	703,586
負債合計	1,205,795	1,281,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,318	600,318
資本剰余金	510,767	510,767
利益剰余金	1,227,042	1,219,672
自己株式	173	173
株主資本合計	2,337,955	2,330,585
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15	12
評価・換算差額等合計	15	12
新株予約権	902	902
純資産合計	2,338,873	2,331,499
負債純資産合計	3,544,668	3,613,389

## ( 2 ) 【中間損益計算書】

( 単位：千円 )

	前中間会計期間 ( 自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日 )	当中間会計期間 ( 自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日 )
売上高	998,667	1,044,914
売上原価	605,439	594,663
売上総利益	393,227	450,251
販売費及び一般管理費	376,764	423,386
営業利益	16,463	26,864
営業外収益		
受取利息	13	878
投資有価証券売却益	9,348	28,631
その他	125	229
営業外収益合計	9,487	29,740
営業外費用		
支払利息	5,338	4,542
その他	1	23
営業外費用合計	5,339	4,566
経常利益	20,610	52,037
特別損失		
関係会社株式評価損	9,967	-
特別損失合計	9,967	-
税引前中間純利益	10,643	52,037
法人税、住民税及び事業税	28,302	36,560
法人税等調整額	20,080	17,743
法人税等合計	8,222	18,816
中間純利益	2,421	33,221

## ( 3 ) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

( 単位：千円 )

	前中間会計期間 ( 自 2023年10月1日 至 2024年3月31日 )	当中間会計期間 ( 自 2024年10月1日 至 2025年3月31日 )
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	10,643	52,037
減価償却費	6,123	7,921
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	73,604	66,012
受取利息及び受取配当金	13	878
支払利息	5,338	4,542
投資有価証券売却損益 ( は益 )	9,348	28,631
関係会社株式評価損	9,967	-
売上債権の増減額 ( は増加 )	66,559	24,424
求償債権の増減額 ( は増加 )	92,773	79,900
棚卸資産の増減額 ( は増加 )	102,623	338,012
未払金の増減額 ( は減少 )	37,909	59,017
未払費用の増減額 ( は減少 )	1,320	479
契約負債の増減額 ( は減少 )	11,518	341
その他	20,598	4,052
小計	138,132	404,267
利息及び配当金の受取額	13	877
利息の支払額	5,153	4,853
法人税等の支払額	43,365	57,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	186,638	466,012
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売買による収支	9,348	28,631
有形固定資産の取得による支出	-	10,505
無形固定資産の取得による支出	5,225	1,508
関係会社株式の取得による支出	5,193	-
敷金の差入による支出	4,035	410
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,105	16,207
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 ( は減少 )	27,000	17,400
長期借入れによる収入	150,000	300,000
長期借入金の返済による支出	167,502	167,502
配当金の支払額	33,719	40,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,221	109,349
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	215,965	340,455
現金及び現金同等物の期首残高	2,659,582	2,444,405
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,443,617	2,103,950

## 【注記事項】

## (追加情報)

## (決算日後における法人税等の税率の変更)

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しております。

この税率変更に伴う当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## (中間貸借対照表関係)

## 当座借越契約

当社は、資金調達の機動性を高めるため、金融機関11行(前事業年度10行)との間に当座借越契約を締結しております。なお、これらの契約に基づく借入の実行状況はそれぞれ以下のとおりであります。

	前事業年度 (2024年9月30日)	当中間会計期間 (2025年3月31日)
当座借越極度額	630,000千円	830,000千円
借入実行残高	-	17,400
差引額	630,000	812,600

## (中間損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
給与手当	96,596千円	98,331千円
貸倒引当金繰入額	5,684	3,645

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	2,483,624千円	2,143,959千円
預入期間が3か月を超える定期預金	40,007	40,008
現金及び現金同等物	2,443,617	2,103,950

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(1) 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月10日 取締役会	普通株式	33,762	5	2023年 9 月30日	2023年12月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末日後となるもの  
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(1) 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月11日 取締役会	普通株式	40,590	6	2024年 9 月30日	2024年12月 3 日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	中間 損益計算書 計上額 (注)2
	ビジネス ソリューション サービス	ターンキー ソリューション サービス			
売上高					
顧客との契約から生じる収益	665,668	103,164	768,832	-	768,832
その他の収益	9,441	220,393	229,834	-	229,834
外部顧客への売上高	675,109	323,557	998,667	-	998,667
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	675,109	323,557	998,667	-	998,667
セグメント利益又は損失 ( )	219,785	125,370	94,415	77,952	16,463

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額 77,952千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。

2.セグメント利益又は損失は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	中間 損益計算書 計上額 (注)2
	ビジネス ソリューション サービス	ターンキー ソリューション サービス			
売上高					
顧客との契約から生じる収益	705,660	63,171	768,832	-	768,832
その他の収益	10,112	265,969	276,081	-	276,081
外部顧客への売上高	715,773	329,140	1,044,914	-	1,044,914
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	715,773	329,140	1,044,914	-	1,044,914
セグメント利益又は損失 ( )	238,784	119,888	118,895	92,031	26,864

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額 92,031千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。

2.セグメント利益又は損失は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 ( 自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日 )	当中間会計期間 ( 自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日 )
( 1 ) 1 株当たり中間純利益 ( 円 )	0.36	4.91
( 算定上の基礎 )		
中間純利益 ( 千円 )	2,421	33,221
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る中間純利益 ( 千円 )	2,421	33,221
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	6,752,445	6,765,141
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 ( 円 )	0.36	4.91
( 算定上の基礎 )		
中間純利益調整額 ( 千円 )	-	-
普通株式増加数 ( 株 )	10,399	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2024年11月11日開催の取締役会において、2024年 9 月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	40,590千円
1 株当たりの金額	6 円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年12月 3 日



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年5月9日

株式会社パルマ  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 新居 幹也  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 海上 大介  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルマの2024年10月1日から2025年9月30日までの第58期事業年度の中間会計期間（2024年10月1日から2025年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パルマの2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。